

緊急企画

コロナ禍での呼吸器内科専攻医勧誘

1

コロナ禍における呼吸器内科を志す専攻医の勧誘活動

猪山 慎治

熊本大学病院 呼吸器内科

高齢化や治療の進歩に伴い、肺癌、間質性肺炎、COPD、コントロール不良な気管支喘息など、呼吸器専門医でないと治療が難しい疾患が増えています。さらに COVID-19 パンデミックにより、呼吸不全患者の対応が加わり、社会からの呼吸器診療のニーズはさらに高まっています。また、熊本県においては、感染症病床を有する指定医療機関10施設における常勤呼吸器専門医の割合は50%という低い状況にあり、多くの病院から呼吸器内科医支援が要望されておりますが、常勤医の派遣は難しい状況が続いています。これらの問題点の解決策の一つとして、呼吸器内科を志す多くの人材確保と育成が必要と考えました。

そこで、コロナ禍における各県の病院がどのように工夫し勧誘活動を行っていたかを調査し、呼吸器学会九州地方会で共有する目的でアンケート調査を行いました。九州内の大学病院と呼吸器専門研修基幹型病院の計20施設を対象に行いました。項目としては、令和2度の医局説明会、配布資料、個別勧誘会、勧誘担当者、県外からの問い合わせ、勧誘費の財源、困った点、工夫した点、呼吸器内科医を志すものを増やすためにはどのような対策が必要と考えられるかについて調査しました。アンケートに対して回答頂いた施設は19施設/20施設(95%)で、詳細に関しては、シンポジウムでご報告致します。

熊本大学病院では、Zoom を利用したオンラインでの医局説明会の2回開催を行い、配布資料の郵送も行いました。コロナの波と波の間の時期に積極的に少人数開催の個別勧誘を行いました。勧誘担当は医局長を中心に数名で構成し、情報共有、熊本県内の関連施設の研修医情報も連絡を取り合い、勧誘候補者のリストアップを行っていました。コロナの波の時期はオンラインで個別に面会を行い、県外の候補者に関してもオンラインでの個別面会を行っていました。困った事としては、学会開催が中止に伴い、研修医と一緒に症例報告発表が出来なくなり、指導をきっかけに親密になり、呼吸器診療の面白さを伝える機会が減ったことでした。勧誘は例年通りにはいきませんでした。結果として令和3年の入局者は7名で多くの入局者に恵まれました。

緊急企画を通してコロナ禍における各施設の勧誘戦略を共有し、呼吸器内科医を志すものを増やすために利用してほしいと思います。

シンポジウム開催にあたり、アンケートにご協力いただきました多くの施設に感謝申し上げます。

2

久留米大学病院における呼吸器専攻医勧誘について

木下 隆

久留米大学医学部 内科学講座 呼吸器・神経・膠原病内科部門

2018年4月から始動した新内科専門医制度は定着化しつつあるが、総合内科専門医修得後のサブスペシャリティである各種領域の専門医のあり方については日本専門医機構と各領域学会との協議がなされているものの未だ流動的と言わざるを得ない。さらにサブスペシャリティを見据えた内科研修施設の選択において地域によってはシーリング制度によって研修医の希望が妨げられる危険性がある。内科専攻を希望する研修医にとって内科専門医やシーリング制度の複雑性は自身のキャリアプランニングにとって障壁になっている。呼吸器専門医を目指す学会員数はサブスペシャリティ領域の中で27領域中、消化器(35,109名)と循環器(27,578名)に対して第6番目(13,363名)である。専門医数に関しても23領域中5番目に位置する。日本人の死因3大疾病の1つである悪性新生物においては肺がんが最も多く、死因第4位に肺炎、第7位に誤嚥性肺炎と呼吸器疾患が多く含まれる。最近では新型コロナウイルス感染症の流行で、呼吸器内科のニーズはさらに高くなると推測される。2021年の呼吸器学会のアンケート調査では、COVID-19確定症例を呼吸器内科が担当診療している施設は全体の90.1%とされ、この割合は増加傾向にある。また呼吸器内科医の診療業務量が増加していると答えた施設は全体71.6%であり過去最悪であった。医師の働き方改革が叫ばれる中、呼吸器内科診療の業務量の増加は時代に逆行していると考えざるを得ない。

久留米大学医学部呼吸器内科は、全国でも珍しい脳神経内科と膠原病内科併科の講座であり、呼吸器内科専攻でも膠原病や神経併存症で、それぞれの領域を修得できる利点がある。内科専門医制度のように幅広い内科の知識と経験が問われる場合に有益であると思われる。当科においては、呼吸器専門医は約70名を有し、外来診療は毎日6診で行い、気管支鏡検査数600例を超え、豊富な症例を経験できる状況である。大学病院では肺がんや間質性肺炎の症例が多く、呼吸器common diseaseである市中肺炎や喘息・COPDの診療は関連施設で十分な経験が可能である。その他、大学院や留学への道も準備しているが、これだけでは研修医は靡かない。無給医の根絶と産休や育休を含めた福利厚生の実、退職からの復帰プログラムや将来のキャリアプランニングの可視化など当科における呼吸器専攻医の勧誘についての現状と今後の在り方について話したいと思う。

3

呼吸器内科を志す専攻医勧誘 ～人生を共に過ごす場所づくりを目指して～

飛野 和則

飯塚病院 呼吸器内科

当院の特徴として、「地域唯一の救命救急センターを有する1,000床規模の基幹病院」「研修病院として初期研修医・専攻医のリクルートに力を入れている」「呼吸器内科は大学医局からの医師派遣なしで運営している」、が挙げられる。

全国から優秀な初期研修医が集まる病院というリクルート上の利点はあるものの、2011年までは年に1名の後期研修医(当時)が加入すれば良い方で、常にスタッフと合わせ4-6名で科を運営しており非常にハードな職場環境であった(呼吸器内科の病床数は60-120床)。当時の加入者の動機は「経験できる疾患と患者数が多いこと」「救急から緩和まで幅広く経験できること」であり、3年間の後期研修の後は大学医局や有名センター病院へ異動するというパターンがほとんどであった。そのため、スタッフの負担は重いままの状態が長年続いていた。

2011年当時に原因を分析し、「アカデミックな指導の不足」「より専門的な技術の習得が難しい」「コミュニティが狭くなる不安」「仕事の継続にハードワークが必要で生活とのバランスが難しい」、などが背景にあると考えた。そこで、病院や他の内科診療科と対話を繰り返し、当科独自の施策を複数行った。

結果として運良く後期研修医が集まり始め、その後継続してスタッフとして就職するケースが増加し、職場環境は安定していった。また、産後の女性医師復帰支援を積極的に行うことで、スタッフの価値観の転換を徐々に行うことができた。スタッフ個人個人が自分の人生ときちんと向き合い、お互い助け合って人生を豊かに過ごすこと、が当科のモットーとなった。医師集団として患者に奉仕するというミッションはもちろん重要だが、信頼し協力し合える仲間が集う場所作りを前提としている。

そこで今回の専門医制度の変更である。カリキュラム制がプログラム制となり、様々な義務づけが行われた。我々の施策と相容れない部分もあり調整に難航してはいるが、継続して専攻医は加入し続けてくれている。魅力あるプログラム作成、当科で習得できる技術や人間性のブラッシュアップを課題に、今後もどんどん変わり続けたいと考えている。

市中病院における運営の工夫について供覧いただき、ご意見を頂ければ幸いです。

4

Never give up —勧誘をあきらめない—

宮城 一也

琉球大学大学院 感染症・呼吸器・消化器内科学

厚生労働省の統計によると、過去10年で呼吸器内科医は1,400名程度増えているが、悪性疾患、アレルギー疾患、自己免疫疾患、感染症など多くの疾患が守備範囲である呼吸器内科の性質上、現状ではまだまだ十分といえる状況ではない。そんな中、全世界に新型コロナウイルスが蔓延、その影響は当然、専攻医の勧誘にも及んでいる。特に沖縄の感染状況は全国1,2位を争うほど悪い状態が続いており、これまでのように多くの学生、研修医に声をかけて説明会を行い、少しでも興味を持ってくれた人にアプローチしていく方法が全く行えない状況に陥っている。そこで当教室でも勧誘方法を見直し、広い範囲でのアピールはインターネット上で情報を発信、興味を持ってくれた研修医、学生にはより深く接することで呼吸器内科の魅力伝えていく努力をしている。具体的にはホームページのアップデート、ハイブリット医局説明会、ローテーション研修医に対する個別の説明、学会発表の指導などが挙げられる。特に学会発表の指導は以前より積極的に取り組んでいるがコロナ禍でもあるためより積極的な研修医をピックアップし、年齢の近い医師と上級医が責任をもって抄録・スライド作成、学会発表まで指導している。

また琉球大学呼吸器グループは現在、女性医師が約40%を占めており、うち1人が育休中、1人は育休明けで時間を調整しながら勤務している。興味はあるがどうしても一歩踏み出せない女性医師に対して、グループ制であること、子の病気による突然の年休取得、状況に応じて当直免除など、女性医師も安心してプライベートとスキルアップの両立が可能であることを女性医局員が丁寧に説明してくれている。結局、コロナ禍だからこそ、人と人とのつながりが勧誘の最も重要な要素であると考えられる。

5

長崎大学病院における呼吸器専攻医勧誘

○山口 博之、迎 寛

長崎大学病院 呼吸器内科(第二内科)

長崎県は都道府県幸福度ランキング全国第6位、観光スポット魅力度ランキング第8位など、異国情緒や歴史ある観光地に良いイメージがあるが、本土最西端で僻地や離島を抱える地理的条件や、人口流出の問題など、環境面で若者に訴求する魅力に優れるわけではない。

そんな中、当科への新入局専攻医は2016年の迎教授就任以降、2人(2016)→5人(2017)→6人(2018)→10人(2019)→6人(2020)→10人(2021)と推移し、2022年度は7月現在7名が内定している。最近5年の平均は7.4人/年で、全国各大学呼吸器内科入局者平均3.68人(呼吸器学会調べ)の約2倍と健闘している。

専攻医が当科への入局を選択する理由を考察すると、いくつかのポイントが挙げられる。1点目は、本県は呼吸器専門医数(人口対)が全国1位と非常に多い点が挙げられる。大学病院在籍の呼吸器内科医だけでも41名おり、多くの関連病院に専門医が勤務している。施設を問わず高いレベルで呼吸器専門教育や臨床経験を積むことができるため自然と呼吸器内科に興味を持ちやすい環境にあると言える。2点目は、「呼吸器内科」教授の存在である。毎朝の新患カンファでは、教授、医局全員で治療方針を協議するが、研修医が教授から直接薫陶を受ける機会も多い。また、関連施設が教授の下で連携して診療や研究を実施している様子は入局後のキャリアプランを想像する際に安心感と将来への期待へつながる。3点目は、学生時代からの教育の工夫である。臨床実習では教授自らが少人数のグループ毎に講義を行い、回診でも学生一人一人に時に厳しく指導を行う。また、当科では各学生に担当指導教官を決め、マンツーマンで個別指導を行う。これにより呼吸器内科領域のより深い理解と人間関係構築を目指しており、ひいては長崎での研修や入局へと繋がることも期待している。

近年のコロナ禍では、呼吸器への入局が敬遠される可能性も危惧したが、幸い当科ではその傾向はみられていない。研修医向けの医局説明会は年2回、現在はZoomで実施している。平均20名の研修医が参加するが、オンラインでは遠方からの参加が容易となるなどメリットも実感している。コロナ禍の中で指導的立場となっている先達に触発されたり、新たな感染症に立ち向かう気概を持って入局を希望する若い医師も多い。従ってコロナ禍をむしろ追い風ととらえて前向きに勧誘を継続することが大切と考えており、当科での勧誘の状況を紹介したい。